

「地方」の若者の定住意向とその要因に関する検討 —「青森20-30代住民意識調査」の分析から—

成 田 凌¹
羽 渕 一 代²

要 約

本稿の目的は、「地方」に暮らす若者たちの定住意向とその要因について検討することである。地域社会の「3層構造モデル」を参考に、とりわけ居住歴と現住地での定住希望との関連、および「地方」でもより条件不利な地域と都市的な地域における差異に着目した。

分析の結果は次のとおりである。居住歴については、条件不利地域圏と地方中枢都市圏ともに、他出経験なしの「土着（定住）層」が約25%であった。Uターンの「還流層」は条件不利地域圏が、Iターンの「転入層」は地方都市中枢拠点都市圏の方が多かった。また、これら居住歴と基本属性との関連を確認すると、条件不利地域圏では①高学歴で高収入の転入層と②低学歴で不安定な就業状態の土着（定住）層に分かれていること、地方中枢拠点都市圏では既婚、低学歴、正規と家事・無業で転入層が多いことがわかった。

現住地域での定住を希望する割合については、条件不利地域圏（51.6%）よりも地方中枢拠点都市圏（70.5%）の方が高かった。両地域とも共通して男性であること、地域満足度が高いこと、現住地域で友人が多いこと、居住地域の志向と現住地域の都市規模が合致することが、現住地域における定住意向と関連することが明らかになった。

キーワード：「地方」、若者、定住意向（希望）

1. はじめに

近年、とくに東京への人口一極集中により引き起こされるとした「地方消滅」論（増田編 2014）の登場時期と前後して、政策的にも学術的にも「地方」の若者⁽¹⁾の（地方）移住・移動の動向や「地方・地元」定住意向に関心が向けられるようになった（阿部 2013; 労働政策研究・研修機構 2015; 2016; 轡田 2017; 教育社会学会編 2018; 総務省 2018; まち・ひと・しごと創生本部 2018）。広井良典（2019）は、2050年までの日本の持続可能性についてAI（人工知能）によるシミュレーションをおこない、「地方分散型」シナリオによる政策が有効であることを論じている。さらに、現代の若者が「ローカル思考」や「地元志向」に特徴づけられることから、この志向を制度的にサポートする必要性を主張している。

しかし、高校・大学卒業後の進学や就職を契機に上京する18～24歳の若者を中心に地方圏から東京圏への転入超過はむしろ増加しており、その要因として問題視されるのが、地方に雇用機会や高等教育機関、魅力的な都市機能が十分に確保されていない点である⁽²⁾（まち・ひと・しごと創生本部 2018）。雇用機会の地域間格差については、従来問題視されてきた失業率や有効求人倍率といった「量」が近年（見か

¹ 東京都立大学大学院人文科学研究科博士後期課程 / 日本学術振興会特別研究員

² 弘前大学人文社会科学部

け上) 縮小してきたとされる。その一方、依然として就ける仕事の業種・職種などの選択肢や労働条件といった「質」には大きな差が現存している(高見 2018)。

このような状況のなかで、地方に暮らす若者の定住志向を確認することには意義があるだろう。また単に「地方(圏)」といえども人口規模や生活環境は多様で重層的である。それゆえ、「地方暮らしの若者」の多様な姿をとらえるためには、次の2つの視角にもとづく分析が重要だと轡田(2017)は指摘している。一つは「三大都市圏」「地方中枢拠点都市圏」「条件不利地域圏」の「3層構造モデル」として地域間格差を分析する視点、もう一つは地方暮らしの若者の居住歴や地域移動経験の多様性(地元出身者と転入者の社会的実体の差異)に着目しながら分析する視点である。

本稿ではこれらの議論をふまえ、「地方」における各地域社会に質的な差異があることを前提に、「地方暮らしの若者」の現住地域への定住意向について検討する。以下では、「地方」をより条件不利が地域な地域(=条件不利地域圏)と比較的都市的な地域(=地方中枢拠点都市圏)に区別したうえで、若者の居住歴⁽³⁾の違い(土着(定住)層/還流層/転入層)に焦点をあて、分析をおこなう。

2. 先行研究の検討と課題設定

2.1 分析枠組み

本稿では、轡田の「3層構造モデル」を補助線として対象地の選定をおこなった。そのため、ここで「地方中枢拠点都市圏」と「条件不利地域圏」について述べておく。轡田は「都市雇用圏」をもとに、当該都市圏の社会経済的な中心性を考慮して「地方中枢拠点都市圏」を設定している⁽⁴⁾。都市における拠点性の高さについては、圏域全体の人口規模(20~30万人以上)で線引きがされている。なおその根拠は、「連携中枢都市圏」制度における拠点都市となる目安であることや、大型ショッピングモール(約100店舗以上)の立地基準の最低ラインであることにある⁽⁵⁾。とくに大型ショッピングモールの立地は、重要なメルクマールとされる(轡田 2017, 2018)。対して「条件不利地域圏」については、平日生活圏に高等教育機関がないことにくわえ、最寄りの都市機能集積エリアまで約2時間は要するというアクセス面での条件不利性が考慮されている(轡田 2017, 2018)。具体的には中山間地など地理的に都市部から一定程度以上距離があり、大学などの高等教育機関がなく、高度な医療サービスが欠乏しているような地域を想定している。したがってそれに伴い、雇用機会も少なく、産業振興などの社会経済的な発展が望みにくいという特徴がある⁽⁶⁾(白石・羽淵 2016; 羽淵 2018)。

この点をふまえれば、先行研究を検討するにあたり、地方/大都市と移動(者)を取り上げた既存研究であったとしても、研究目的や手法により、主眼となる対象や起点は異なる点に留意しておく必要があるだろう。「3層構造モデル」に依拠して2地域(地点)と人びとの地域間移動を論じようとする、人びとの出身地・現住地・移動(居住歴)の組み合わせは27通り考えられる⁽⁷⁾。たとえば、オーソドックスな過疎研究や各自治体を実施するアンケート調査などは現住地・条件不利地域圏を調査対象(=起点)として住民の居住歴(の構成比)が参照される(徳野 1998; 山本 2017)。「田園回帰」論や「地方創生」の文脈では、条件不利地域圏に転入してきた大都市圏出身者の事例にフォーカスし(藤山 2015; 小田切・筒井編 2016)、大都市圏や地方中枢拠点都市圏在住者を対象(=起点)としたWeb調査により都市住民の(Uターン/Iターンの希望先としての)条件不利地域圏への関心・移住意向を明らかにしてきたといえる(総務省 2017, 2018; 労働政策研究・研修機構 2016, 2017)。また、(必ずしも定住・移住希望などを検討しているわけではないが)全国各地を調査対象とする大規模な質問紙調査である「人口移動調査」(厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所)や「社会階層と社会移動に関する全国調査(SSM調査)」(社会階層と社会移動調査研究会)などは、現住地に限定されることなく、地域間移動の経歴・パターン、社会的地位達成や教育機会における地域間格差を明らかにしてきたといえよう⁽⁸⁾。

2.2 課題設定

続いて、「地方」・若者・定住意向（意識）の観点から、2000年代以降の議論を中心にごく簡単に先行研究を整理し、本稿の検討課題についてふれておこう。まず、地方（地方中枢拠点都市圏／条件不利地域圏）の人びと（出身者／在住者）の移動／居住歴について確認しておく。条件不利地域圏の典型であり、人口流出・減少が問題化されて久しい過疎農山村においては、農山村から一度も転居したことのない土着（定住）層は少数派であり、若い世代ほどUターン層が多くなる（徳野 1998; 山本 2017）。同時に、若者の地方から大都市圏への移動を中心とした地域間移動については、進学・就職時の地方から大都市圏への流出減少しつつあるという地元定着傾向が指摘されている（嬉始 2015）。この点については、大卒以上の者は活発に移動でき、そうでない者は地元に残まっているという、学歴による地域移動の二極分化や格差の構造が生じ始めているとされる（貞包 2015, 2018）。

「地方」の若者の定住希望に関する議論も確認しよう。過疎地域では近年、「地域おこし協力隊」の増加や彼らの退任後地域定着率の向上、「田舎の田舎」への若年夫婦（家族）の増加など、地方移住者（＝転入層）の移住・定着が取り上げられている（藤山 2015; 小田切・筒井編 2016; 総務省 2017, 2018）。また過疎集落在住者については、転入層に限らず、（若い世代ほどその割合は減少するものの）8割前後が現住地域での定住を希望しているとされる（山本 1996, 2017）。

他方、条件不利地域圏と地方中枢拠点都市圏在住の若者における現住地域での定住希望の割合を比較すると、前者の方が小さいとされる（轡田 2016, 2017）。ただしこの点については、条件不利地域圏在住者の定住希望割合が小さいのではなく、大型商業施設＝「ほどほどパラダイス」が立地する地方中枢拠点都市圏在住者が現在の地域・暮らしを非常に高く評価しているがゆえに、両地域で差が生じているとも考えられる（阿部 2013; 原田 2014）。

くわえて、両地域ともに「地元」出身か否かで定住希望に大きな差がみられ、とくに条件不利地域圏では「地元外」出身者の現住地域での定住希望割合が小さい（轡田 2016）。そのような状況にあって、地元の友人関係が、近年の地方出身（在住）の若者たちにとって、地域移動の選択の局面などで重要視されている。「地元志向」の要因の一つに、地元の友人関係の保持やそれらのサポート資源としての活用期待があり、とりわけ学歴による移動格差構造が指摘されているなかで地域移動できない（しない）若年層においては、生活困難に陥るリスクを回避しているともいわれている（石黒 2018）。

これらの議論をふまえると、「地方」の若者の定住希望およびその要因について検討する際、以下の点を確認する必要があると考えられる。一つには、現住地での定住を希望する若者の割合が条件不利地域圏と地方中枢拠点都市圏では異なるのかという点である。二つ目に、どのような若者が現住地での定住を希望しているのかという点である。とくに本稿では現住地域での定住希望と関連があるとされる若者たちの居住歴、「地元」出身か否か、地域満足度、現住地域での友人数、ライフスタイルを含めた居住地域志向（「田舎暮らし」を好むのか「ほどほどパラダイス」を好むのか）という点に着目したい。そして三つ目として、居住地域によって現住地域での定住を希望する要因は異なるのかという点も検討する。

3. 方法とデータ

3.1 調査概要

本稿の分析では、「青森20・30代住民意識調査」を使用する。本調査では「地方」の条件不利地域圏と地方中枢拠点都市圏に暮らす若者たちに、移動経験などのライフスタイルや価値観、社会意識を尋ねている⁽⁹⁾。条件不利地域圏として青森県むつ市を、地方中枢拠点都市圏としておいらせ町を調査地として選定している（以下「条件不利圏」「地方都市圏」と表記）。調査地の選定にあたっては、先行調査である「広島20・30代住民意識調査」（轡田 2016）の対象地と同様の特徴をもつ地域を選定している。この広島調査では、三次市を条件不利圏、大型ショッピングモールを有する府中町を地方都市圏として選定し、比較が

おこなわれている。そこで青森調査では、青森市や八戸市といった地方都市圏から自動車で2時間以上離れており都市雇用圏と隣接していない点で、むつ市を広島県三次市と対応するような条件不利圏として選定している。また、30万人以上の人口規模の八戸都市雇用圏に含まれる郊外市町村かつ大型ショッピングモールを有している点で、おいらせ町を府中町と対応するような地方都市圏として選定した。

調査対象者は各自治体在住の20～39歳の男女各1,500人（計3,000人）である。選挙人名簿を用いた無作為抽出（系統抽出）による質問紙調査で、2018年4月～5月にかけて郵送調査を実施した。有効回収数は、条件不利圏（むつ市）が340票（22.6%）、地方都市圏（おいらせ町）が340票（22.6%）だった（羽瀨 2018）。

3.2 調査対象地の概況および回答者の基本属性

地方都市圏のおいらせ町は、青森県の東南部に位置し、八戸市や三沢市と接する、人口24,222人⁽¹⁰⁾（20～39歳人口4,688・人口比19.4%）、面積71.96 km²（うち農地面積が約50%、森林面積が約20%）の自治体である。基幹産業は農業だが、工業団地の集積や青森県内最大級の大型商業施設（イオンモール下田）も立地している。八戸市や三沢市に隣接することや高速交通網へのアクセス性の高さから、青森県内で有数の商圈を有している⁽¹¹⁾。

条件不利圏のむつ市は、本州最北端の下北半島の中央部に位置する、人口58,493人（20～39歳人口11,001人・人口比18.8%、DID人口17,156人・人口比29.3%）、面積864.16km²（うち森林面積が約85%）の自治体である。下北地方における教育や医療、消費の中核を担う施設があり、周辺市町村在住者の日常生活にとっての基幹地域である一方、大学や第三次医療機関、大型ショッピングモールなどはない。そのため高校卒業者の9割が転出するのに対し、大学等卒業後の転入者はその半分未満である。

3.3 変数

居住歴については、居住歴を尋ねた質問をもとに、土着（定住）層／還流層／転入層と操作的に区分した。用いた選択肢は表1のとおりである。1つ目に、現住地が「地元」であり、他の地域で暮らしたことがないことを土着（定住）とした。2つ目に、現住地が「地元」であり、他の地域で学校を卒業、もしくは就職後、戻ってきたことを還流としている。3つ目に、他の地域が「地元」であり、現住地に移ってきたことを転入としている。

定住希望は「今後、可能ならば、現在住んでいる地域に住み続けたいと思っている」かどうかを「全くそう思う」から「全くそうではないと思う」までの4件法で尋ねた項目を用いる。以下では、「全くそう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を「定住意向有（定住肯定派）」、「全くそうではないと思う」と「どちらかと言えばそうではないと思う」を「定住意向無（定住否定派）」の2値に変換して分析をおこなう。その他の統制変数として、性別、年齢、出身地、学歴（大卒・大学院卒を「高等教育」、それ以外を「中等教育」とした）、就業状態、個人年収、婚姻状態の基本属性にくわえ、地域満足度、友人数、居住地域志向（田舎志向／地方都市志向／大都市志向）を用いる。変数の操作化・説明は表2と表3、記述統計量

表1 居住歴を尋ねた質問の選択肢

変数	選 択 肢
土着(定住)層	今住んでいる地域が「地元」であり、他の地域で暮らしたことがない
還流層	(学卒後) 今住んでいる地域が「地元」であり、他の地域の学校を卒業（または中退）後、戻ってきた (就職後) 今住んでいる地域が「地元」であり、他の地域で就職後、戻ってきた
転入層	(結婚) 結婚のため今住んでいる地域に移ったが、他の地域が「地元」である (仕事) 仕事のため今住んでいる地域に移ったが、他の地域が「地元」である (就学) 就学のため今住んでいる地域に移ったが、他の地域が「地元」である (住替) 住み替えのため今住んでいる地域に移ったが、他の地域が「地元」である (家族) 家族の都合で今住んでいる地域に移ったが、他の地域が「地元」である

注)「その他」も選択肢として設けたが、本稿では分析から除外したため、省略した。

表2 変数の説明 (1)

変数	説明
性別	女性(基準) / 男性
年齢	20～39歳(1998年4月生まれ～1978年5月生まれ)
居住歴	土着(定住)層(基準) / 還流層 / 転入層
学歴	中等教育(基準) / 高等教育
婚姻状態	未婚(基準) / 既婚
就業状態	正規雇用(基準) / 自営・経営 / 非正規 / 家事・無業
個人年収	0～10百万円

注)「その他」も選択肢として設けたが、本稿では分析から除外したため、省略した。

表3 変数の説明 (2)

変数	質問文
定住意向(希望)	今後、可能ならば、現在住んでいる地域に住み続けたいと思っている
地域満足度	総合的に見て、現在住んでいる地域の現状に満足している
友人数	現在住んでいる地域には、リラックスして付き合える関係の友人が多くいる
田舎志向	自分が一生暮らす場所として、下北半島にあるような「田舎」はいいと思う
地方都市志向	自分が一生暮らす場所として、青森市のような「地方都市」はいいと思う
大都市志向	自分が一生暮らす場所として、東京のような「大都市」はいいと思う

注) いずれも「全くそう思う」から「全くそうではないと思う」の4件法で尋ねている。

表4 記述統計量

		条件不利圏(むつ市)		地方都市圏(おいらせ町)	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
性別	男性ダミー	0.560	0.497	0.470	0.500
年齢	(歳)	30.690	5.471	31.410	5.521
居住歴	還流層ダミー	0.450	0.498	0.360	0.482
	転入層ダミー	0.310	0.464	0.360	0.482
学歴	高等教育ダミー	0.270	0.447	0.230	0.423
婚姻状態	既婚ダミー	0.420	0.494	0.400	0.490
個人年収	(百万円)	2.864	1.865	2.682	1.775
地域満足度		2.230	0.784	2.790	0.712
友人数		2.460	1.032	2.410	0.960
田舎志向		2.630	0.955	2.100	0.914
地方都市志向		2.820	0.818	2.600	0.769
大都市志向		2.000	0.914	1.790	0.829
N		273		258	

は表4に示したとおりである。性別、居住歴、学歴、婚姻状態はダミー変数として、年齢と個人年収は連続変数として使用した。地域満足度、友人数、田舎志向、地方都市志向、大都市志向については、いずれも4件法で尋ねた項目を用いた(値が大きいほど肯定的な回答)。

4. 結果と考察

4.1 居住歴

回答者の居住歴から確認する(表5)。他の地域で暮らしたことがない土着(定住)層は、条件不利圏と地方都市圏のどちらとも約25%みられた。他の地域での生活を経験して戻ってきた還流層は条件不利圏の方が(条件不利圏45.2%、地方都市圏36.9%)、他地域からの転入層は地方都市圏の方がやや多かつ

表5 居住歴と基本属性との関連

		条件不利圏（むつ市）				地方都市圏（おいらせ町）				
		土着(定住)層	還流層	転入層	N	土着(定住)層	還流層	転入層	N	
		24.8	45.2	30.0	323	25.3	36.9	37.8	320	
性別	男性	20.7	43.6	35.8	179	23.5	42.5	34.0	153	n.s.
	女性	29.4	47.6	23.1	143	26.9	31.7	41.3	167	
学歴	高等教育	0.0	58.8	41.3	80	4.3	61.4	34.3	70	***
	中等教育	32.0	42.2	25.8	225	34.2	27.3	38.2	228	
就業状態	正規	20.3	45.5	34.2	202	26.9	35.4	37.7	212	
	自営・経営	6.7	73.3	20.0	15	23.1	46.2	30.8	13	*
	非正規雇用	38.5	46.2	15.4	39	34.0	44.7	21.3	47	
家事・無業	家事・無業	32.0	44.0	24.0	50	15.2	21.2	63.6	33	
	既婚	18.9	45.7	35.4	127	13.6	20.3	66.1	118	***
婚姻状態	未婚	29.2	44.9	25.9	185	33.0	47.6	19.4	191	n.s.
年齢		29.7	30.9	30.4	322	29.5	31.0	32.4	320	**
個人年収		2.03	2.68	3.51	303	2.41	2.73	2.76	302	n.s.

注1) ***: p<.001, **: p<.01, *: p<.05, n.s.: 有意差なし
 注2) 性別、学歴、婚姻状態、就業状態はクロス分析をおこなった（単位：％）
 注3) 年齢、性別は平均値を表記している（単位：歳、百万円）

た（条件不利圏 30.0％、地方都市圏 37.8％）。性別で見るとこの傾向に差がみられる。条件不利圏は地方都市圏と比較して、性別による差が顕著である。男性は転入層が、女性は土着（定住）層が多い。

条件不利圏に設定したむつ市は海上自衛隊の駐屯地であり、一定程度の男性の転入がある。女性は還流層が半数となっており、高等教育機関などが不在がその理由ではないかと推察される。これと関連して就業状態別では、正規雇用と自営・経営では還流層や転入層といった移動経験者の割合が高く、非正規雇用や家事・無業では移動経験のない土着（定住）層の割合が高い傾向がみられた。

条件不利圏では性別と就業状態のほかに、学歴や個人年収とも関連がみられた。学歴では、通学できる範囲に大学がないことから土着（定住）層に大卒・大学院卒はいなかった（高等教育 0.0％、中等教育 32.0％）。また個人年収は、転入層が土着（定住）層より約 1.5 百万円、還流層より約 0.8 百万円多かった。中等教育では土着（定住）層の方が、高等教育では還流層や転入層の方が多く、個人年収は土着（定住）層が低く、還流層が中程度、転入層が高所得だった。また男性は転入層が、女性は土着（定住）層が多く、正規雇用よりも非正規雇用の方が土着（定住）層の割合が高かった。

地方都市圏では学歴、婚姻状態、就業状態、年齢との関連がみられた。高等教育では土着（定住）層がほぼみられず、還流層が6割を超えるのに対し、中等教育では土着（定住）層と転入層の占める割合が多い。既婚者では転入層が、未婚者では土着（定住）層と還流層という地元出身者が多い。就業状態別では、正規雇用と家事・無業では転入層が、非正規雇用では還流層と土着（定住）層の割合が高い傾向がみられた。また、転入層の方が土着（定住）層に比べて約 2.9 歳高かった。なお、個人年収には有意な差はみられなかった。

くわえて両地域に共通して指摘できるのは、非正規雇用における土着（定住）層の割合が高いこと、ならびに土着（定住）層の個人年収平均が低いことである。他方、女性の流入層の割合が条件不利圏（23.1％）と地方都市圏（41.3％）で大きく異なる点は強調しておく必要があるだろう。

近年まで「地方」＝「大都市圏以外の地域」として一括りにされがちであったがゆえに、地方の若者たちの多様な姿が捉えられてこなかった（辻 2016; 教育社会学会編 2018）。本結果から、「地方」のなかでも地方都市圏と条件不利圏の間には歴然とした差があることがわかる。郊外型の大型商業施設のある地方都市で暮らす若者と過疎農山村で暮らす若者とで、その暮らし方やリアリティが異なることは容易に想

定される。また、学歴による地域移動の二極分化や格差の構造が生じ始めているという仮説（貞包 2015, 2018）を支持する結果でもある。人口という観点からいえば、都市部に若者が集まるため、地方でも都市在住の若者に目が向きがちだが、条件不利地域の若者を対象とした調査研究も今後ますます重要となるだろう。

4.2 現住地域での定住意向（希望）

続いて、現住地域での定住意向（希望）について確認する。結果は図1に示した。条件不利圏では現在の地域に住み続けたい若者の方がやや多い程度にとどまったが（肯定派51.6%、否定派48.4%）、地方都市圏では70.5%が現在の地域に住み続けたいと回答した。ただし、「全くそう思う」と回答した強い定住希望のある若者の割合はいずれも20%強と同程度だった。つまり、両地域で定住を強く希望する割合に差はみられないが、条件不利圏在住者に比べて地方都市圏在住者の方が現住地域での定住に肯定的だといえる。

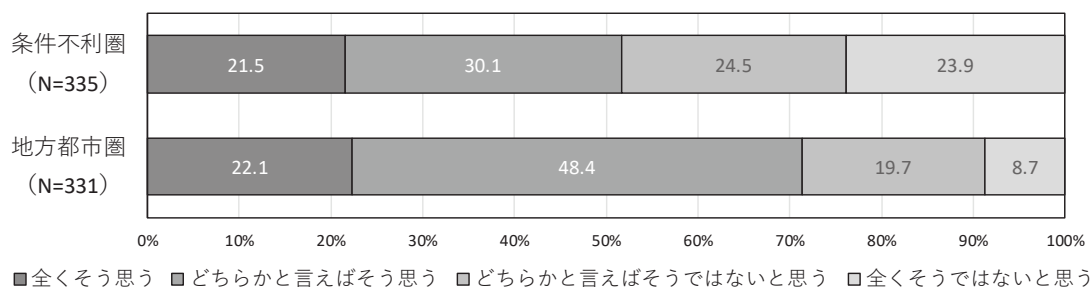


図1 現住地域での定住意向（希望）の割合

表6 二項ロジスティック回帰分析の結果

	条件不利圏（むつ市）			地方中枢都市圏（おいらせ町）		
	B	S.E.	Exp(B)	B	S.E.	Exp(B)
(定数)	-0.643	0.233	***	-0.309	0.214	
男性ダミー	0.135	0.054	0.134 *	0.198	0.050	0.226 ***
年齢	0.007	0.005	0.076	0.008	0.005	0.106
還流層ダミー	-0.065	0.063	-0.065	-0.075	0.059	-0.083
転入層ダミー	-0.119	0.121	-0.110	-0.139	0.076	-0.152
高等教育ダミー	0.111	0.057	0.099	-0.109	0.057	-0.105
既婚ダミー	0.081	0.052	0.080	0.051	0.058	0.057
個人年収	-0.016	0.016	-0.060	-0.034	0.015	-0.139 *
地域満足度	0.080	0.034	0.125 *	0.256	0.034	0.415 ***
友人数	0.119	0.025	0.245 ***	0.070	0.024	0.153 ***
田舎志向	0.153	0.031	0.292 ***	-0.004	0.024	-0.008
地方都市志向	-0.009	0.029	-0.015	0.063	0.029	0.110 *
大都市志向	-0.036	0.028	-0.066	-0.096	0.028	-0.182 **
調整済み R2 乗		0.413			0.406	
N		273			258	

注) *** : p<.001, ** : p<.01, * : p<.05, n.s. : 有意差なし

次に回答者の属性によって現住地域での定住希望が異なるのかを検討する。条件不利圏と地方都市圏ごとに、二項ロジスティック回帰分析を用いて分析をおこなった。結果は表6に示したとおりである。まず、条件不利圏の結果をみると、定住意向は地域満足度、友人数、田舎志向、男性ダミーと正相関しており、転入層ダミー、非正規ダミーと負の相関があった。また地方都市圏の結果をみると男性ダミー、地域満足度、友人数、地方都市志向と正相関しており、大都市志向、高等教育ダミー、転入層ダミーと負の相関が確認できた。両地域とも共通して男性であること、地域満足度が高いこと、現住地域で友人が多いこと、居住地域の志向と現住地域の都市規模が合致することが、現住地域における定住意向の高さと関連していることが明らかとなった。

既存研究では、厳しい景気動向や労働市場が続く状況のなかで、大都市圏よりもはるかに高い失業リスクを抱えるにもかかわらず、若者が選好して地方・地元にとどまる様相が報告されてきた（李・石黒2008）。また、郊外に立地する大型商業施設という「ほどほどパラダイス」で日常生活や休日の消費行動や余暇活動を楽しみ、地元の人間関係を重要視している若者たちの現状が注目を集めた（阿部2013; 原田2014）。これらの動向については、最近の各種調査結果でも指摘されており、（地方出身の）大都市圏居住者の地方への交流・移住などへの関心の高まりのみならず（労働政策研究・研修機構2016; 総務省2017）、実際に若い世代を中心に地方から都市への移動、とくに高卒層での就職時流出、大卒層での進学時流出が減少傾向にあり、むしろ地元に着定する割合の高まりもみられるようになっている（喜始2015）。

だが、「地方」を地方中枢拠点都市圏と条件不利地域圏とに分けて調査・分析した結果、やや異なる姿が浮かび上がった。すなわち、より都市的な地域では依然として現住地域での定住意向が高い（地元志向が強い）一方で、より条件不利な地域では定住に否定的であり、「地方」のなかでも差異がみられるということである。

地方都市圏は東京や関西と遜色のない生活が可能な空間である。多くはないにしろ高等教育機関が存在し、高度な医療サービスも存在する。大型商業施設で大都市並みの消費行動が可能である。東京や関西の人口密集地域と比較するならば、高額家賃支払いや通勤通学の労は少ない。「大都市志向」が負の相関を示していることから、地元志向仮説は検証されていると結論できる。そして家族や友人などの親密な人間関係が良好であれば、「地元」で生活することが安心や幸福感をもたらす。つまり、既存の研究が示してきた解釈で地方都市圏の若者の意識や行動を説明することは可能である。

ただし、同じ「地方」でも条件不利圏にこの解釈はあてはまらない。条件不利圏においては、都市的な生活が不可能である。本調査は20代から30代の家族形成期の若者である。対象者自身が「田舎志向」であったとしても、配偶者や子どもの生活を考えるならば条件不利圏を選択することには困難がある。本調査のデータではないが、条件不利圏在住者や条件不利圏の自治体職員に対して人口減少問題の要因について考えを尋ねると、「仕事がないこと」という語りも多いが「子どもの教育環境の問題」も大きいという。子どもの教育のために、仕事を変えてでも条件不利圏から地方都市圏や大都市圏に移住するケースもあるということであった。

最後に、定住に否定的な若者の属性を確認しておこう。条件不利圏では非正規雇用の人びとが、地方中枢拠点都市圏では大卒以上の高学歴層が現住地域での定住に否定的であることが明らかとなった。この点については今後詳細な検討が必要となるが、前述の地域移動の二極分化や格差の構造がみられる点を勘案すると、条件不利圏では（今後も別の地域に移動できる可能性が低い）不安定な雇用環境におかれている若者が、地方中枢拠点都市圏では（大都市圏など別の地域・都市で働ける可能性があった）高学歴層が、現住地域から移動（あるいは「脱出」）したいと考えていることが推察される。

5. まとめと今後の研究課題

本稿では、条件不利地域圏および地方中枢拠点都市圏という「地方」在住の若者たちの居住歴、および定住意向とその要因について検討してきた。

条件不利地域圏（むつ市）と地方中枢拠点都市圏（おいらせ町）の若者の居住歴についてまとめたものが表7である。両地域に共通して学歴と就業状態との関連がみられた一方で、条件不利地域圏では性別と個人年収、地方中枢拠点都市圏では年齢と婚姻状態によって居住歴（土着（定住）層／還流層／転入層）が異なっていた。また、地方中枢拠点都市圏に暮らす若者の方が条件不利地域圏に比べて現住地域での定住希望の割合が大きかった。

そのなかで、それぞれ地域における定住希望と関連する要因についてまとめたのが表8である。ここから読み取れるのは、一つには居住歴に影響を及ぼしていた学歴や就業状態は定住希望とは無関係であったということである。本稿の結果からは、性別（男性）や地域満足度の高さ、友人数の多さが、条件不利地域圏においても地方中枢拠点都市圏においても共通して定住希望と関連することが指摘できる。さらに、条件不利地域圏であれば田舎志向の、地方中枢拠点都市圏であれば地方都市志向の若者が現住地域での定住を希望しており、現在住んでいる地域と自身がどのような都市規模の地域で暮らしたいかという志向が合致していることも重要だった。この点については、中枢拠点都市圏では大都市で暮らすことに否定的な考えの若者が、中枢拠点都市圏での定住を希望していたこともふまえると、地方中枢拠点都市圏の若者については地元志向仮説が検証されたといえる。

最後に、今後の研究課題を述べる。本稿の分析からは、地域満足度や友人数が、現住地での定住意向に関連することが示唆された。この点については、地域に残る／離れる岐路の前に立つ地方の高校生にも同様の傾向が指摘されている。具体的には、女性に比べて男性の方が地元定住を志向する傾向にあり、地元志向と地元に対する愛着度が相関するとされる（梶井編 2016）。そして高校生という若者であってもソーシャル・キャピタルの蓄積が定住意向を押し上げることも確認されている。さらに雇用機会の地域格差は依然としてあるが、出身地域に対する愛着や地元企業に関する知識があるとUターン希望割合が高くなるという報告もある（高見 2018; 労働政策研究・研修機構 2016）。以上を勘案すれば、本稿では検討できなかった地域満足度や地域への愛着を規定する要因について、学生時代までの地域との関わりとの関連を考慮した分析が求められよう。

表7 居住歴と基本属性との関連（まとめ）

	性別	年齢	学歴	就業状態	婚姻状態	個人年収
条件不利圏 (むつ市)	△	×	◎	△	×	◎
地方都市圏 (おいらせ町)	×	○	◎	△	◎	×

注) ◎: p<.001、○: p<.01、△: p<.05、×: n.s. (有意差なし)

表8 現住地域での定住意向（希望）と基本属性との関連（まとめ）

	性別	年齢	「地元」居住歴	学歴	就業状態	婚姻状態	個人年収	地域満足度	友人数	田舎志向	地方都市志向	大都市志向
条件不利圏 (むつ市)	△	×	×	×	×	×	×	◎	◎	◎	×	×
地方都市圏 (おいらせ町)	×	×	×	×	×	×	△	◎	◎	×	△	○

注) ◎: p<.001、○: p<.01、△: p<.05、×: n.s. (有意差なし)

付記

本研究は、公益財団法人マツダ財団の助成によるトランスローカリティ研究会調査のデータを使用している。また科学研究費「トランスローカリティの社会学：条件不利地域と地方中枢拠点都市の生活とキャリア」(課題番号:18H00917)、「〈東京津軽人〉の還流移動と地方農山村の持続可能性に関する社会学的研究」(課題番号:JP19J14064)、弘前大学令和2年度地域未来創生教育・研究プロジェクト「地方から公共性を問い直す：ローカルメディアを基点として」の成果である。以上、記して感謝申し上げる。

注

- (1) 若者の年齢や時期区分については多様な定義・議論があるため慎重な検討も必要だが、本稿ではひとまず「既存法令に準じておおむね15歳以上40歳未満」という日本学術会議の「若者」の定義(日本学術会議社会学委員会社会変動と若者問題分科会2017)、および「地方暮らしの多様なライフキャリア観を捉えるため」に「人生の重要なライフ・イベントを経験しようとする20～30代」(轡田2017:9)に焦点化した轡田の研究を参照することを鑑み、20歳以上40歳未満の者を「若者」として議論をしたい。
- (2) たとえば本研究の調査対象地である青森県は、有効求人倍率や県民所得、高等教育機関の充足率が全国でも最低水準であるがゆえに、県内進学・就職希望の若者も少なくないにもかかわらず、学力や経済的に有利な立場にいる若者ほど東京圏に転出する状況にある(李・石黒2008;石黒ほか2012;石黒2018)。
- (3) 地域社会と人びとの移動とを関連させて議論する場合、「ずっと県内在住/Uターンして県内在住/県外在住」や「地元(土着)層/Uターン(還流)層/Iターン(転入)層」といった移動経歴を指し示す用語として、「居住(経)歴」や「地域間(転居)移動経験・パターン」などが用いられている。本稿においては、地方圏(地方中枢拠点都市圏/条件不利地域圏)在住者を対象(起点)に議論することなどを勘案し、それを「居住歴」と呼称することにする。
- (4) 都市雇用圏(Urban Employment Area)とは、DID人口1万人以上の中心都市と郊外都市(通勤率が10%以上の市町村)を合わせた都市圏のことである(同一都市圏内の複数中心都市があるものも含む)。中心都市のDID人口が5万人以上を大都市雇用圏、1～5万人を小都市雇用圏と呼ぶ(金本・徳岡2002)。
- (5) たとえば、大型ショッピングセンター(RSC: Regional Shopping Center)の商圏人口は一般的に15万人以上、範囲は半径13km、自動車で20分以内といわれている。日本で代表的なRSCであるイオンモールは、自動車圏30分、商圏人口40万人を基本としている(イオンモール株式会社2019)。
- (6) したがって、たとえば国土交通省・総務省(2016)が定義する、過疎地域自立促進特別措置法およびその他の関係各法によって指定される地域・自治体(=過疎地域や半島振興対策実施地域など)を含めた行政区分の「条件不利地域」とは(重なる地域があるとはいえ)同一ではないことに注意されたい。
- (7) 出身地と現住地は大都市圏/地方中枢拠点都市圏/条件不利地域圏の3つ、居住歴は土着(定住)層/還流層/転入層の3つに大別できる。むろん、出身地や現住地を特定(固有)の自治体や地域に置き換えたり列挙したりする場合や、居住歴(移動経験)を細分化した場合はその限りではないが、ここでは議論を簡略化する。
- (8) SSM調査データを用いた研究では、個人の職業的地位達成における出身地・居住地の地域差が継続的に検討されてきた。たとえば高度経済成長期後半以降、かつてのように地域移動が階層移動を伴うことも少なくなってきた一方で、入学難易度の高い大学への進学に伴う地域移動という形態も目立ちはじめ、高学歴社会における移動の新たな局面が顕在化してきたとされる(粒来・林2000)。また、大都市と比較して地方の若者の方が、より上位の職に就くための機会やその結果が恵まれていないだけでなく、非正規雇用などの不安定で不利な状況に置かれていることが明らかにされてきた(析澤・太郎丸2011)。
- (9) 調査の概要や結果については、トランスローカリティ研究会(2018)もあわせて参照。「広島20-30代住民意識調査」(轡田2016)と比較できるように調査設計された。
- (10) 人口は「平成27年度国勢調査」(総務省統計局)による。
- (11) おいらせ町の商圏は八戸市を含む周辺12市町村、商圏人口は約51.5万人である(2006年度時点)。これは八戸商圏(約53.8万人)や青森商圏(約51.5万人)に匹敵する規模である(青森県・青森県商工会議所連合会・青森県商工会連合

会 2007)。

参考文献

- 阿部真大, 2013, 『地方にこもる若者たち——都会と田舎の間に出現した新しい社会』朝日新聞出版。
- 青森県・青森県商工会議所連合会・青森県商工会連合会, 2007, 『消費購買動向による商圈調査報告書(平成18年度)』。
- 藤山浩, 2015, 『田園回帰1%戦略——地元にと仕事を戻す』農山漁村文化協会。
- 羽瀧一代, 2018, 「青年層の生活と意識(青森20-30代の住民意識)に関する調査」トランスローカリティ研究会『公益財団法人マツダ財団寄付研究「青森20-30代住民意識調査」報告書』公益財団法人マツダ財団, 3-4。
- 原田曜平, 2014, 『ヤンキー経済——消費の主演・新保守層の正体』幻冬舎。
- 広井良典, 2019, 『人口減少社会のデザイン』東洋経済新報社。
- イオンモール株式会社, 2019, 「イオンモールについて」イオンモール株式会社ホームページ(2019年1月29日取得, http://www.aeonmall.com/static/detail/ir_mall)。
- 石黒格, 2018, 「青森県出身者の社会関係資本と地域間移動の関係」『教育社会学研究』102, 33-55。
- 石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子, 2012, 『「東京」に出る若者たち——仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房。
- 梶井祥子編, 2016, 『若者の「地域」志向とソーシャル・キャピタル——道内高校生1,755人の意識調査から』中西出版。
- 金本良嗣・徳岡一幸, 2002, 「日本の都市圏設定基準」『応用地域学研究』7: 1-15。
- 喜始照宣, 2015, 「進学・就職に伴う地域間移動のパターンとその推移——第7回人口移動調査の分析による検討」労働政策研究・研修機構『若者の地域移動——長期的動向とマッチングの変化(JILPT資料シリーズNo.162)』, 12-45。
- 響田竜蔵, 2016, 『公益財団法人マツダ財団委託研究「広島20-30代住民意識調査」報告書(統計分析篇)第2版』公益財団法人マツダ財団。
- , 2017, 『地方暮らしの幸福と若者』勁草書房。
- , 2018, 「地方暮らしの若者のバリエーションを捉える——青森20-30代調査と広島20-30代調査の比較から」トランスローカリティ研究会『公益財団法人マツダ財団寄付研究「青森20-30代住民意識調査」報告書』公益財団法人マツダ財団, 109-123。
- 教育社会学会編, 2018, 『教育社会学研究 第102集——特集 地方で〈生きる〉若者たち』。
- 李永俊・石黒格, 2008, 『青森で生きる若者たち』弘前大学出版会。
- まち・ひと・しごと創生本部, 2018, 『まち・ひと・しごと創生基本方針2018について』。
- 日本学術会議社会学委員会社会変動と若者問題分科会, 2017, 『提言 若者支援政策の拡充に向けて』。
- 小田切徳美・筒井一伸編, 2016, 『田園回帰の過去・現在・未来——移住者と創る新しい農山村』農山漁村文化協会。
- 労働政策研究・研修機構, 2015, 『若者の地域移動——長期的動向とマッチングの変化(JILPT資料シリーズNo.162)』。
- , 2016, 『UIJターンの促進・支援と地方の活性化——若年期の地域移動に関する調査結果(JILPT調査シリーズNo.152)』。
- 貞包英之, 2015, 『地方都市を考える——「消費社会」の先端から』花伝社。
- , 2018, 「地方都市のモビリティ——山形県移動調査の分析から」『応用社会学研究』60: 37-60。
- 白石壮一郎・羽瀧一代, 2016, 「条件不利地域普通高校の高卒後の移動と地元定着——青森県下北郡北通の同窓会調査から」『人文社会論叢(人文科学篇)』35: 49-95。
- 総務省, 2017, 『「田園回帰」に関する調査研究中間報告書』。
- , 2018, 『「田園回帰」に関する調査研究報告書』。
- 高見具広, 2018, 「地方を取り巻く課題と若者の生き方——雇用機会の地域差から問題をみる」『教育社会学研究』102: 79-101。
- 徳野貞雄, 1998, 「少子化時代の農山村社会——『人口増加型』パラダイムからの脱却をめざして」山本努ほか『現代農山村の社会分析』学文社, 138-170。
- トランスローカリティ研究会, 2018, 『「青森20-30代住民意識調査」報告書』公益財団法人マツダ財団。

- 粒来香・林拓也, 2000, 「地域移動からみた就学・就職行動」近藤博之編『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』
東京大学出版会, 57-76.
- 辻泉, 2016, 「地元志向の若者文化——地方と大都市の比較調査から」川崎賢一・浅野智彦編『〈若者〉の溶解』勁草書房,
147-176.
- 析澤健史・太郎丸博, 2011, 「若年不安定就労層に見る地域格差」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会 1 格差と多様性』
東京大学出版会, 81-96.
- 山本努, 1996, 『現代過疎問題の研究』恒星社厚生閣.
- , 2017, 『人口還流 (U ターン) と過疎農山村の社会学 [増補版]』学文社.